市民の声を市政に

深谷市農業の基本コンセプトについて

中村泰典

問 深谷市農政の考え方は？

答 市の基幹産業である農業にふさわしい振興策、六項目を柱として検討いたします。

一、優良農地の保全と生産基盤の整備
二、農業経営基盤の充実
三、消費者ニーズに応えられる農産物の生産
四、販売、流通体制の高度化
五、農村環境の保全
六、農業振興計画の策定等。

特に農業従事者の高齢化、後継者不足による不耕作、遊休農地活用を図っていきます。農業特区につきましては本市では農村部の活性化のために「農地付住宅の規制緩和」を求めましたが、許可が下りませんでした。

これからも特区構想で「頑張る地方応援プログラム」を作るべきではないかと考えております。今後も国との調整を図ってまいります。

問 県に対して農林公園の情報発信機能充実を求めては？

答 農林公園は農林業者と消費者の交流の場です。県の保有する農林業の情報発信を県に対して働きかけていきます。市の情報はサングリーンパークから発信いたします。

問 農林公園、サングリーンパーク、芳沼周辺の自然林を生かし散策道を整備しては？

答 関係各課と協議しながら検討してまいります。

問 都市計画法34条8号の3について、岡部・川本地区の指定エリアを残すべきでは。

答 両指定地区は郊外集落におけるコミュニティの維持を期待して指定したものです。基準の統一化が求められることから見直し作業を進めます。

サングリーンパーク

給食廃油を公用車の燃料に再利用する考えは？

宇多村春恵

問 ＶＤＦ（再生軽油）は二酸化炭素排出ゼロ、軽油と同等の価格と走行性があり地球の自然環境で繰り返し使用できる事で注目されている。小中学校29校の使用済み揚げ油の総量と処理の実体は。

答 自校式22、センター式2、年間約1万7千ℓの廃油、年に数回リサイクル業者が回収、石ケン、化粧品、インキなどに再利用しております。

問 長野県松本市は3年前より市内38箇所で家庭の廃油を収集し社会福祉協会「共立学舎」が精製プラントを購入しＶＤＦを市のパッカー車に使用。廃油も資源と認識し障害者の自立支援に取り組んでいる。タダ同然で業者に処理を任せるのではなく市の公用車に再利用を考える時期にきているのではないか。

答 軽油を燃料とする公用車は消防車45台、グレーダー・ショベルカー等の重機、ダンプ、パッカー車25台あります。精製プラントも最近では安価になっています。授産施設への貢献という事や環境によい事であれば今後当然研究していかなくてはならない事であります。油の原料も米、大豆、菜種を使用していますが、統一する事が安定的な燃料を作る事になります。施設運営でも法令的な要求や危険物関連の資格者の配慮など必要になります。ＶＤＦの規格が今年1月に制定されたばかりです。副産物のグリセリンも2割程でますし、その処理は燃やす燃料として使用しています。導入に向けて考えなくてならないと思いますが、時間をいただいて研究してまいります。

国民健康保険税の引き下げと減免を

鈴木三男

問 議員団は、市政に対する意見や要望を調査するために住民アンケートを行った。「国保税が高くて払いきれない、国保税を引き下げてほしい」との意見が数多く寄せられた。市民は、高い国保税と窓口で払う高い医療費に大変困っている。国民健康保険は、住民福祉のための制度。国保税を引き下げるべきだ。

答 国保税は平成10年より値上げしていません。埼玉県下でも低い方です。一般会計より約12億円の繰り入れをしていますので、国保税の引き下げは、考えていません。

問 高い国保税が家計を圧迫している。国保税減免の拡充とその内容を市民に知らせるべきではないか。

答 所得のない方や困窮世帯には、条例で減免しています。減免の拡充や市民への周知は考えていません。

一般質問

大寄公民館東地域の排水問題の解決を

問 大寄公民館東地域一帯は、大雨が降り、備前渠用水が満水になると道路が冠水する。早急に解決すべきではないか。

答 水位などの調査をし、地元住民とも相談し対応策を考えてまいります。

大寄公民館東地域

全国一斉学力テストに参加すべきでない

問 全国一斉学力テストは、かつて、競争をあおり、教育をゆがめると中止になった。民間企業への委託で個人情報漏れなどの問題がある。参加すべきでない。

答 国のマニュアルで、情報漏れのないよう実施します。

子どものインフルエンザ予防接種に補助制度の創設を

清水　睦

問 最近子どもがインフルエンザの特効薬の副作用で命を失う事故が起きている。当市では、高齢者のインフルエンザ予防接種は無料となっているが、子どもの予防接種にも補助制度を創設して無料にすることはできないか。

答 有効性や副作用の調査研究が不十分であることから国の検討会の結果や財政状況を考慮し、対応してまいります。

子ども医療について

問 子ども医療の中学生までの対象年齢拡大と窓口払いの廃止ができないか。

答 小学6年生まで対象年齢拡大してから間もないため拡大する考えはありません。また、窓口払いを廃止する考えはございません。しかし、体調の悪いお子さんを抱え窓口で申請書を記入することが、大変との意見もあり、今後簡素化を検討してまいります。

下水道整備の早期実現を

問 平成14年9月旧深谷市議会での私の一般質問で市の下水道整備について事業計画を平成14年度より20年度までの7カ年間と定め、上柴町、東方町、東方、上野台、萱場、見晴町及び宿根の各一部を整備すると回答があったが、上野台鼡地区の大部分と萱場、見晴町及び宿根については、その計画すら明確になっていない。計画が遅れた理由と、今後の整備計画を聞きたい。

答 計画の遅れは17年度に国の補助金が大幅に削減されたためです。20年以降の整備計画は19年度に策定します。

視覚障害者のための情報バリアフリーの促進を！

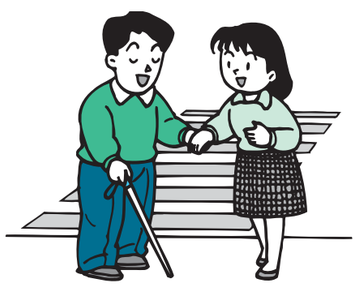
三田部恒明

問 公的窓口に活字読み上げ装置の設置推進を！「障害者自立支援対策臨時特例交付金事業」の対象の一つに、自治体など公的窓口に活字文書読み上げ装置を導入することに対しての助成が行われる。積極的に早期導入を！

答 現状、視覚障害者への情報提供の手段として、点字広報、電子データによる広報等で対応しております。また、窓口における視覚障害者に対しては、マンツーマンでの口頭説明・情報提供、代筆により対応しており、現状特に支障がないと考えております。活字文書読み上げ装置の必要な視覚障害者に対しては、日常生活用具として給付が可能であります。しかしながら、視覚障害者に対する情報提供は重要な課題であり、公的文書へのＳＰ（音声）コードの添付化は極めて有益な手段であり、今後読み上げ装置の普及状況を見ながら、公的文書へのＳＰコード化について検討してまいります。

問 読みたいときに読みたいものを読めるという環境を作ることが大切な視点であり、まず、公的文書へのＳＰコード化が最重要の課題であり早期に推進すべきである。

答 現状、パソコンによる読み上げソフトを活用し情報収集をなさっており、数名の視覚障害の方が利用しております。活字文書読み上げ装置については、現在2名の申請があります。装置の普及状況をよく分析しながら、今後ＳＰコード化の推進を検討していきたいと考えております。



〈議会あれこれ「請願ってなぁに？」…国民が国または地方公共団体に一定の措置をとるよう、またはとらないよう申し出ることです。深谷市議会へ提出する場合は16ページ下段をご覧ください。〉